

「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等（速報）」（2019年（独）労働政策研究・研修機構）

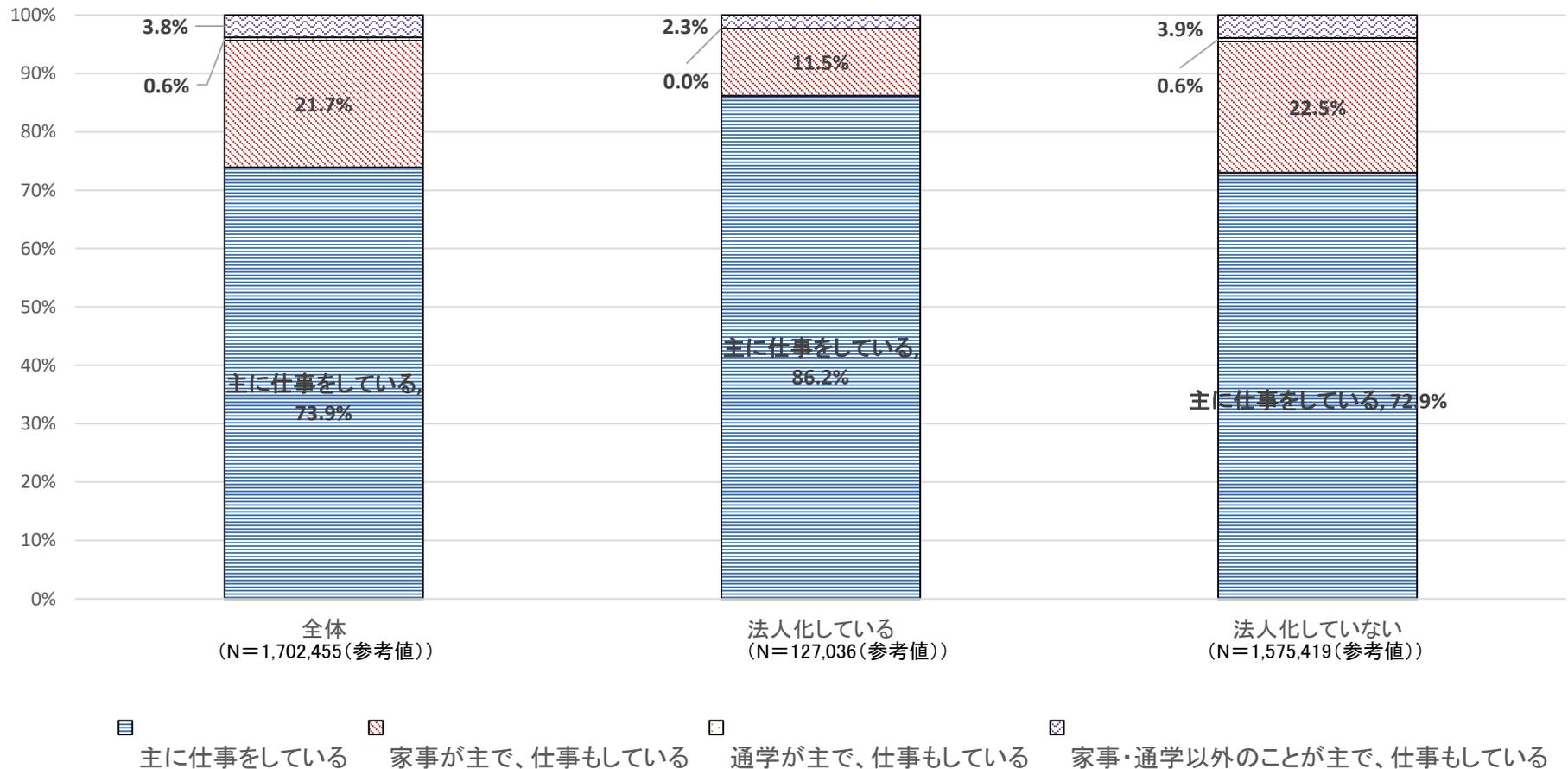
法人化の有無でのクロス集計（主なもの）

- ※ 同調査については、第9回雇用類似の働き方に係る論点整理等に関する検討会資料3-1及び3-2参照
- ※ ここでは、主に「事業者」を直接の取引先としている者（試算された人数は約170万人）について集計

仕事と家事・通学等における主従の状況

○ 仕事と家事・通学等における主従の状況について、「主に仕事をしている」との回答の割合は、「法人化している」が86.2%、「法人化していない」が72.9%となっており、「法人化している」の方が10ポイント以上高い。

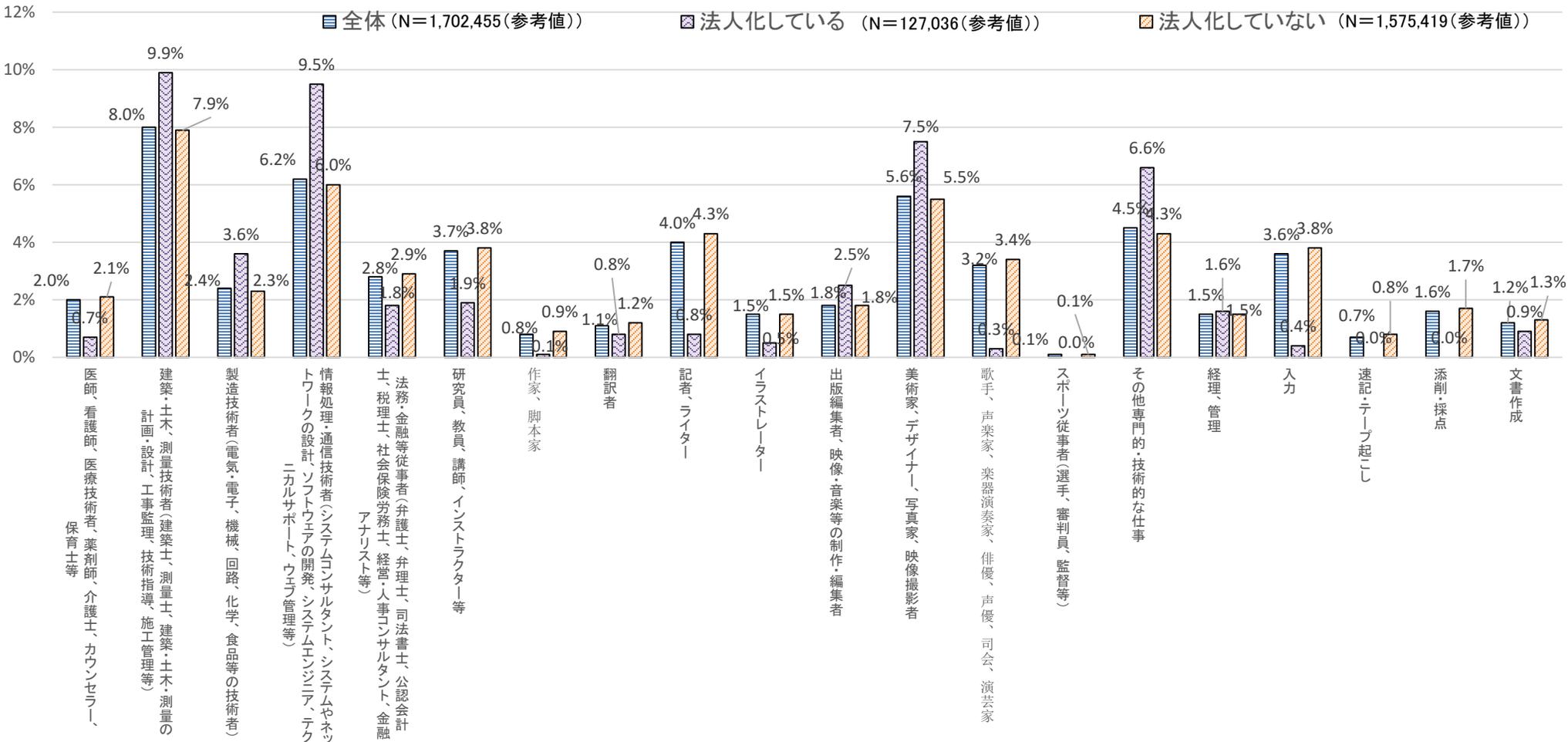
仕事と家事・通学等における主従の状況



仕事内容

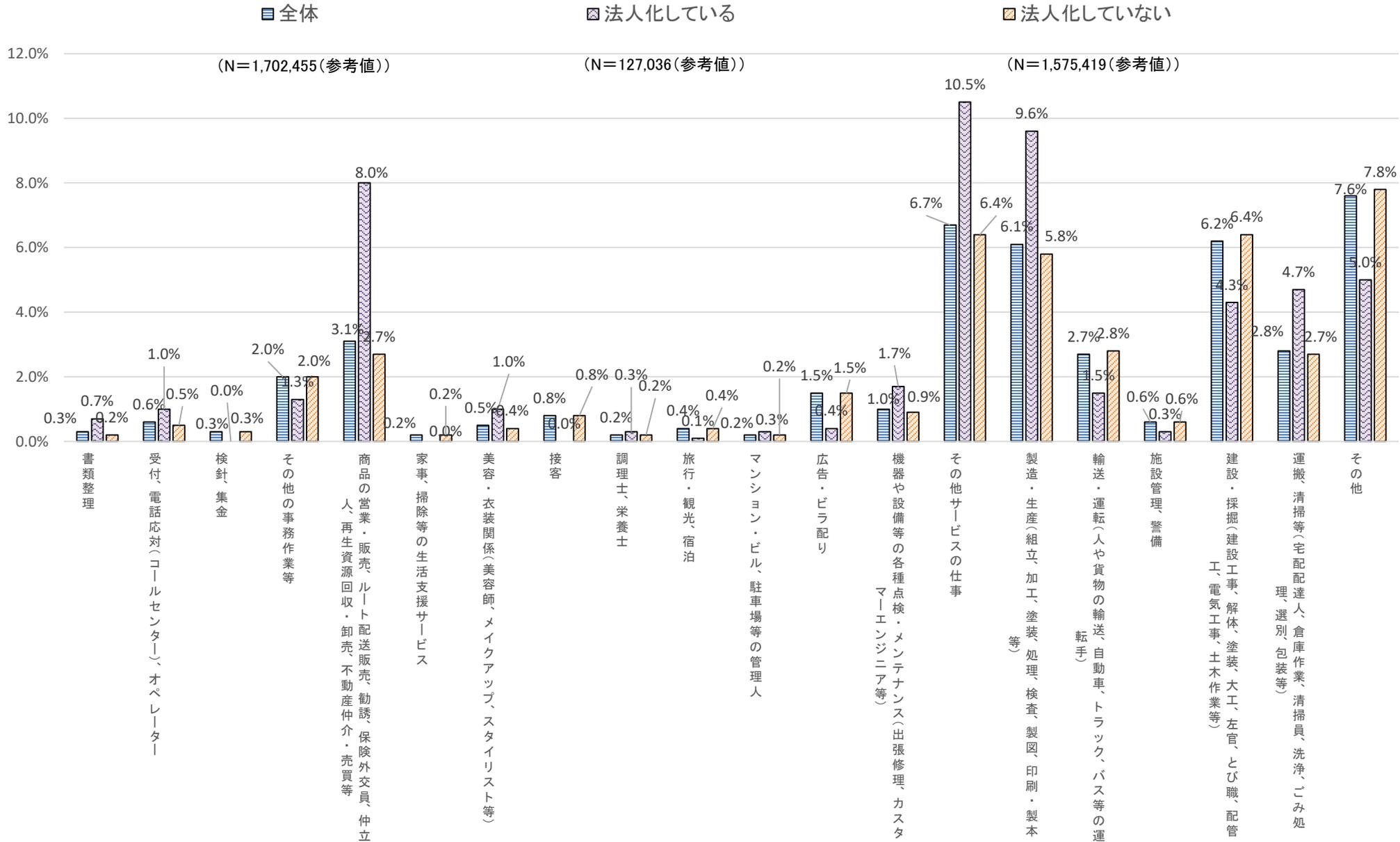
- 「法人化している」では、「その他サービスの仕事」(10.5%)が最も高く、次いで「建築・土木、測量技術者(略)」(9.9%)、「製造・生産(略)」(9.6%)、「情報処理・通信技術者(略)」(9.5%)、「商品の営業・販売、ルート配送販売、勧誘、保険外交員、仲立人、再生資源回収・卸売、不動産仲介・売買等」(8.0%)の順に回答の割合が高い。
- 「法人化していない」では「建築・土木、測量技術者(略)」(7.9%)が最も高く、「その他」(7.8%)、「その他サービスの仕事」(6.4%)、「建設・採掘(略)」(6.4%)、「情報処理・通信技術者(略)」(6.0%)の順に回答の割合が高い。

仕事内容(単数回答)



※業務請負等の仕事が多数ある場合には、収入がもっとも多い主な内容について回答。
 (出所)JILPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

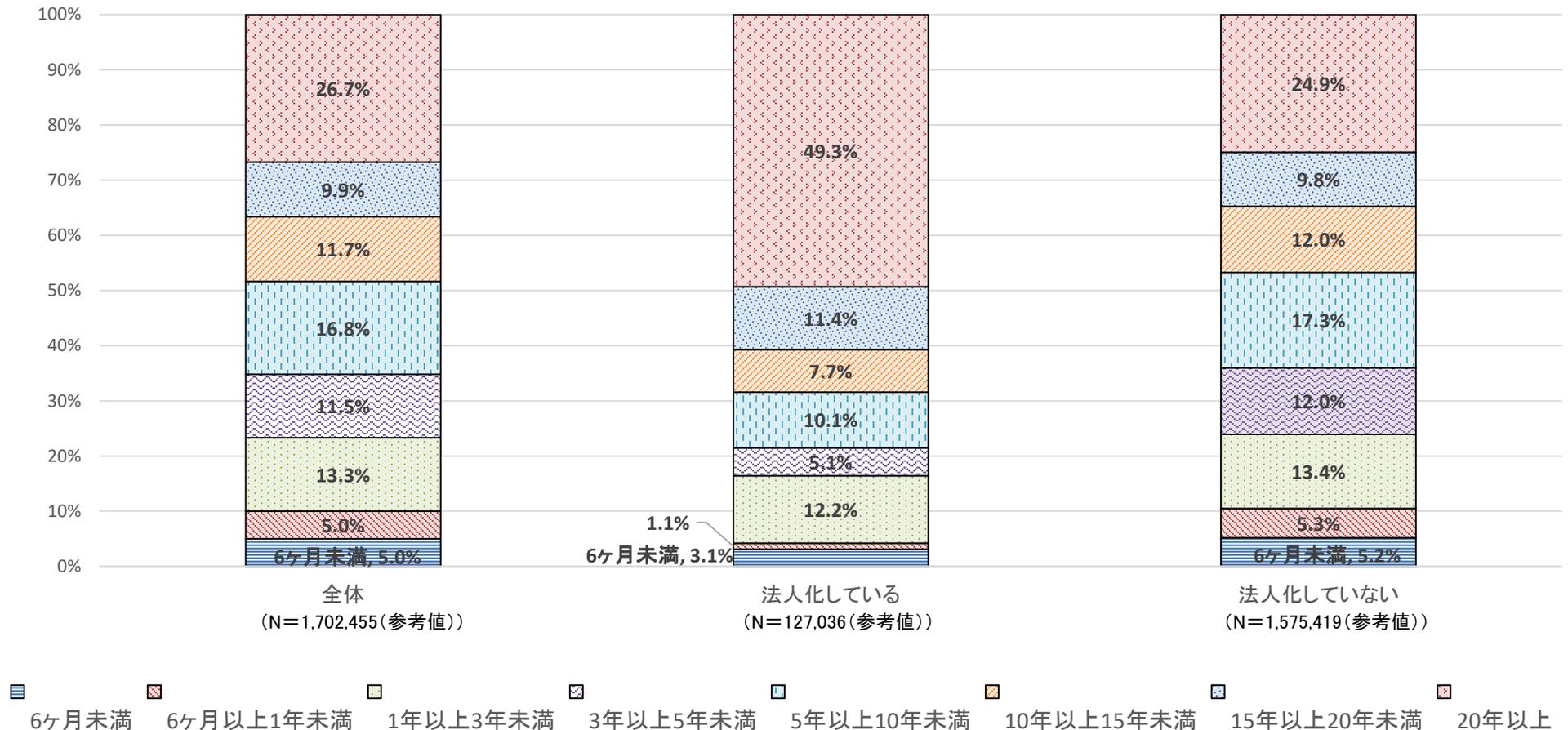
仕事内容(単数回答) ※前ページの続き



就業期間

○ 業務請負等の仕事を始めてからの期間について、「20年以上」との回答の割合は、「法人化している」が49.3%、「法人化していない」が24.9%となっており、「法人化している」の方が20ポイント以上高い。他方、「6ヶ月未満」「6ヶ月以上1年未満」との回答の割合の合計は、「法人化している」では5%に満たないが、「法人化していない」では1割を超える。

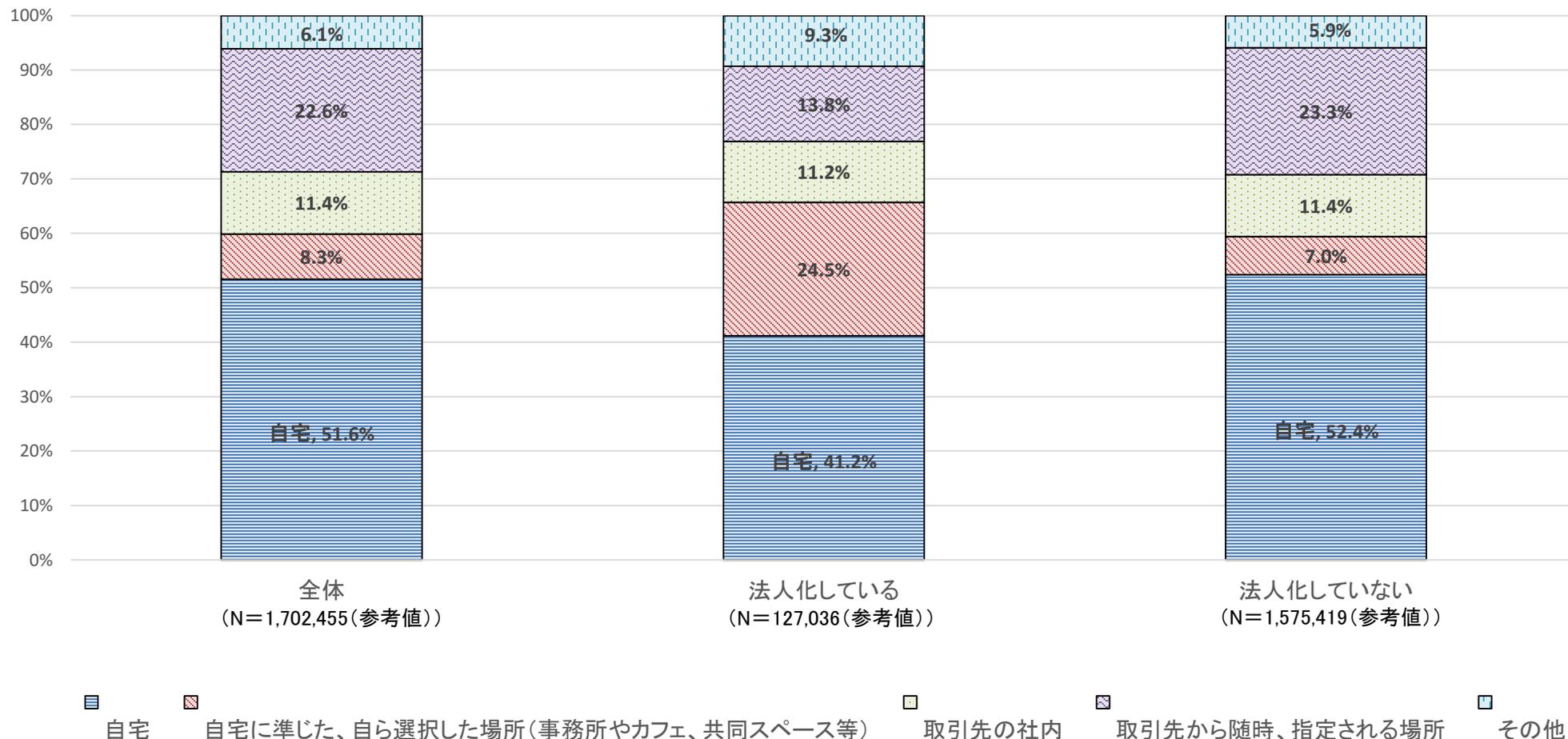
就業期間



主な就業場所

- 業務請負等の仕事を行う主な場所について、「自宅に準じた、自ら選択した場所(事務所やカフェ、共同スペース等)」との回答の割合は、「法人化している」が24.5%、「法人化していない」が7.0%となっており、「法人化している」の割合は「法人化していない」の割合の3倍以上。
- 他方、「自宅」「取引先から随時、指定される場所」の割合は、「法人化している」が41.2%／13.8%、「法人化していない」が52.4%／23.3%となっており、「法人化していない」の方が高い。

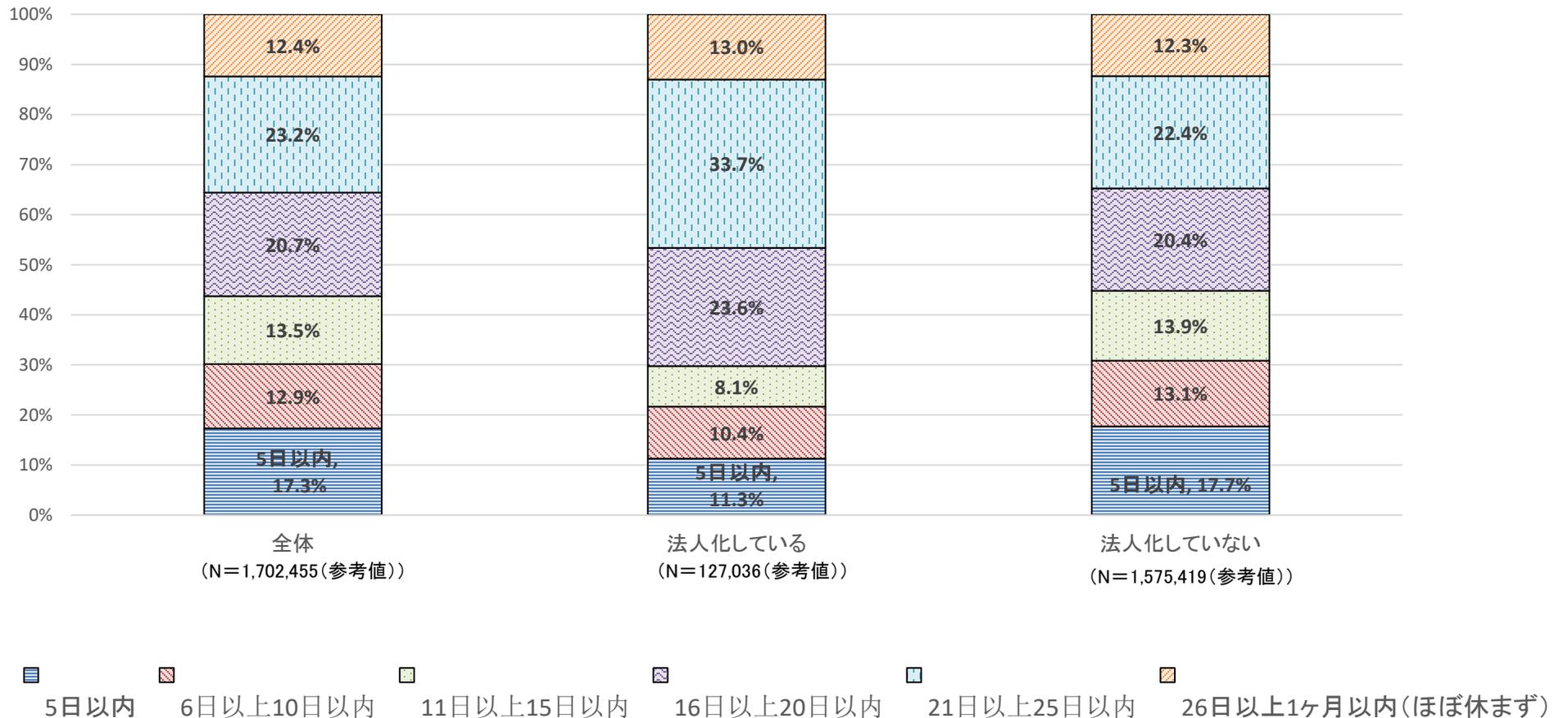
主な就業場所



仕事に携わった日数

- 業務請負等の仕事に携わった1か月当たりの平均日数について、「21日以上25日以内」「26日以上1ヶ月以内(ほぼ休まず)」との回答の割合の合計は、「法人化している」では5割弱、「法人化していない」では3割強となっており、「法人化している」の方が高い。
- 他方、「5日以内」「6日以上10日以内」「11日以上15日以内」との回答の割合は、いずれも「法人化していない」の方が高い。

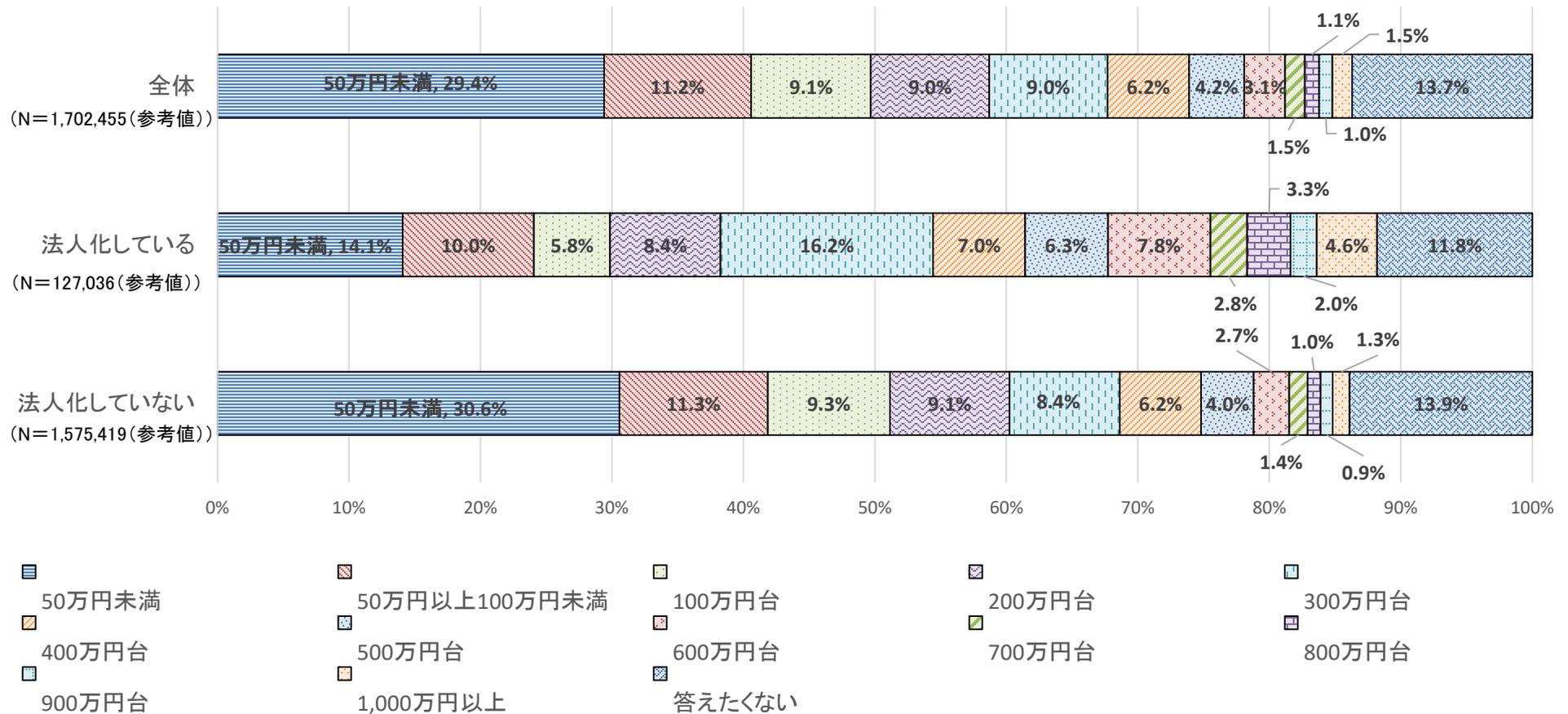
業務請負等の仕事に携わった1か月当たりの平均日数



業務請負等の仕事の平均年収

- 業務請負等の仕事の平均年収(税込)について、「50万円未満」との回答の割合は、「法人化している」は14.1%、「法人化していない」は30.6%となっており、「法人化していない」の割合は「法人化している」の割合の2倍以上。
- 他方、「300万円台」以上の回答の割合については、いずれも、「法人化している」の方が高い。

業務請負等の仕事の平均年収(税込)

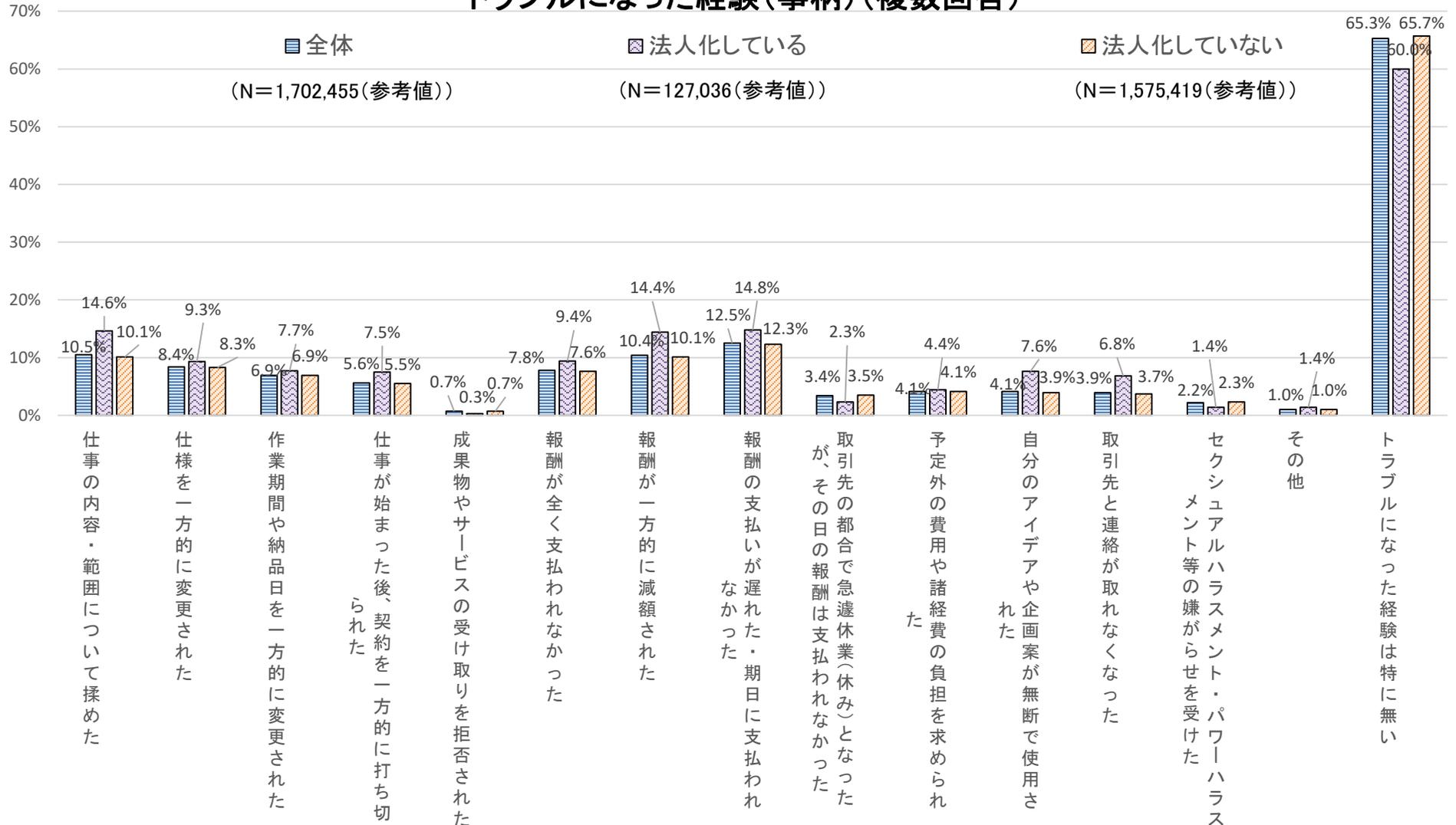


※ここでの年収は、事業としての収入(売上高)ではなく、必要な経費等を差し引いた、自身の所得になる額(社会保険料を含めた税込みの額面)の概算をいう。
 (出所)JILPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

トラブル

○ 取引先とのトラブルについて、「トラブルになった経験は特に無い」との回答の割合は、「法人化している」が60.0%、「法人化していない」が65.7%となっており、「法人化していない」の方が若干高くなっている。

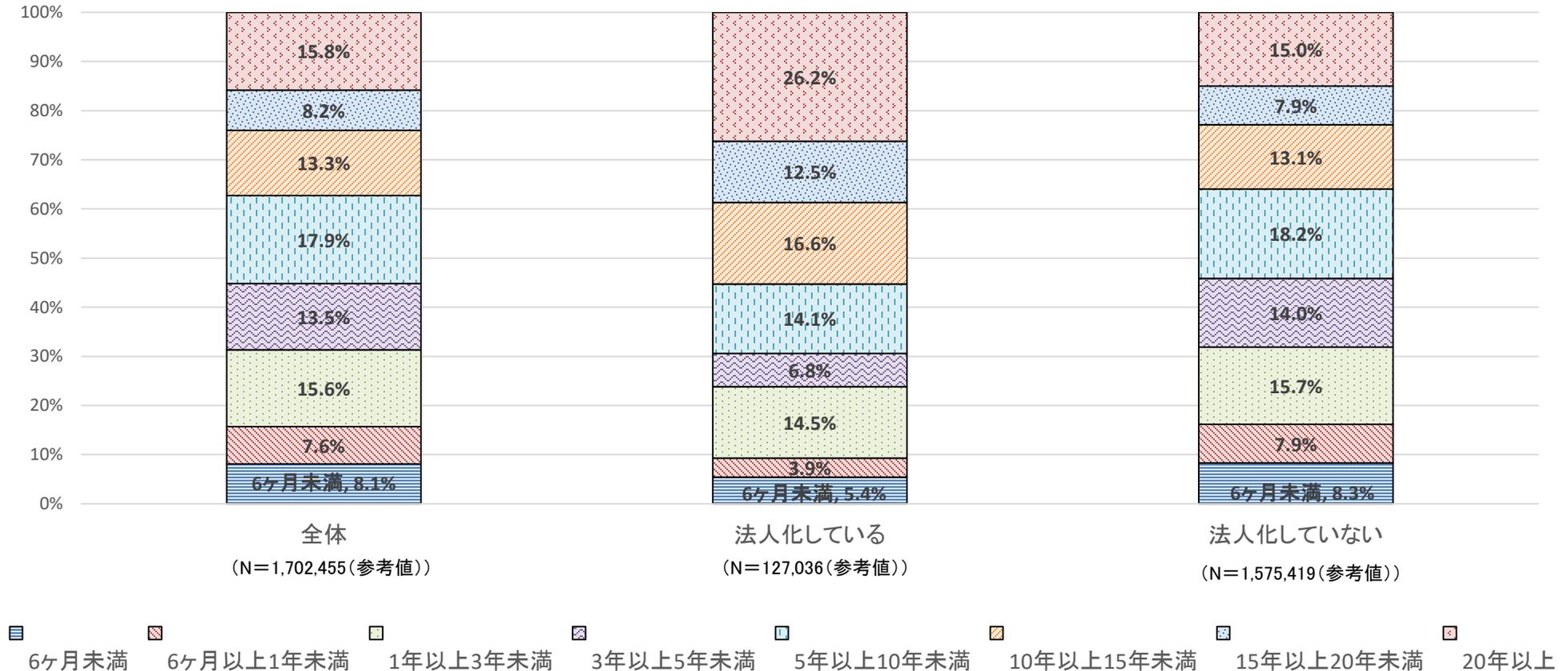
トラブルになった経験(事柄)(複数回答)



主要な取引先との仕事の開始時からの期間

- 主要な取引先との業務請負等の仕事を始めてからの期間について、「20年以上」の回答の割合は、「法人化している」が26.2%、「法人化していない」が15.0%となっており、「法人化している」の方が10ポイント以上高い。
- 他方、10年未満の回答の割合については、いずれも「法人化していない」の方が高い。

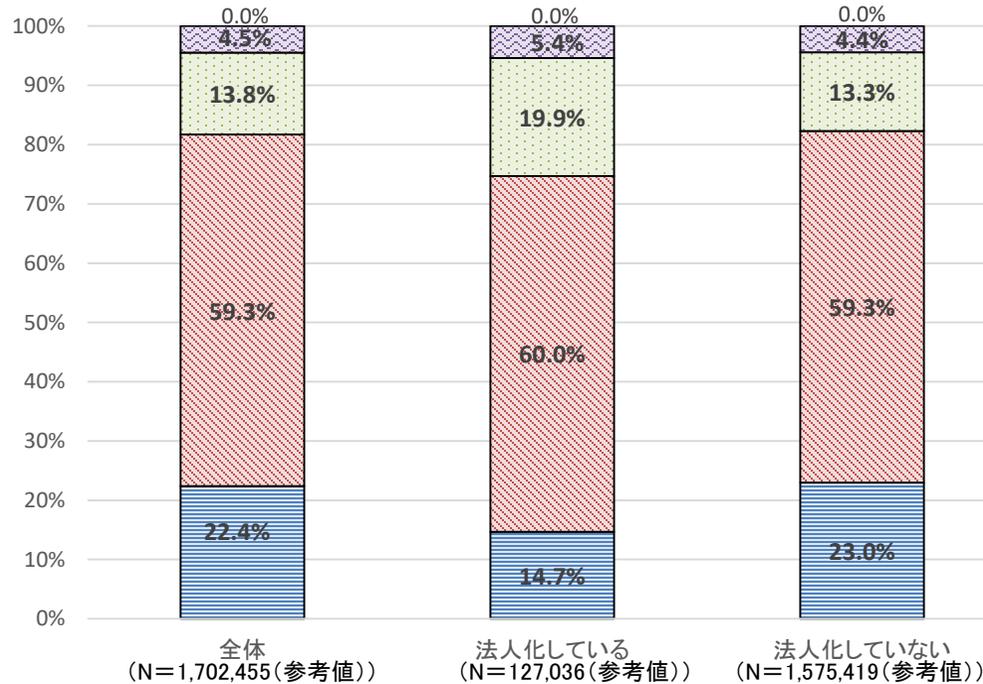
主要な取引先との仕事の開始時からの期間



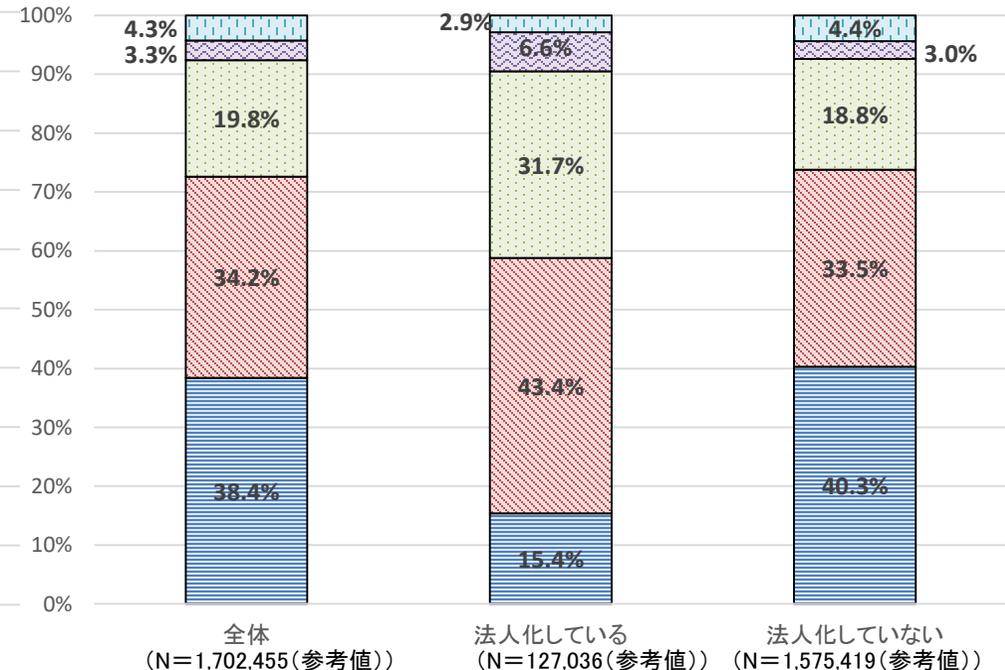
主要な取引先からの仕事の受注に当たっての契約条件の取り決め①

- 主要な取引先との仕事内容の決定(単数回答)について、「発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)」との回答の割合は、「法人化している」(14.7%)の方が「法人化していない」(23.0%)よりやや低い。
- 主要な取引先との報酬の決定(単数回答)について、「発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)」との回答の割合は、「法人化している」(15.4%)の方が「法人化していない」(40.3%)より25ポイント弱低い。他方、「あなたから提示し、必要があれば交渉する」との回答の割合は、「法人化している」が31.7%、「法人化していない」が18.8%となっており、「法人化している」の方が「法人化していない」より10ポイント以上高い。

①仕事内容について(単数回答)



②仕事の報酬について(単数回答)



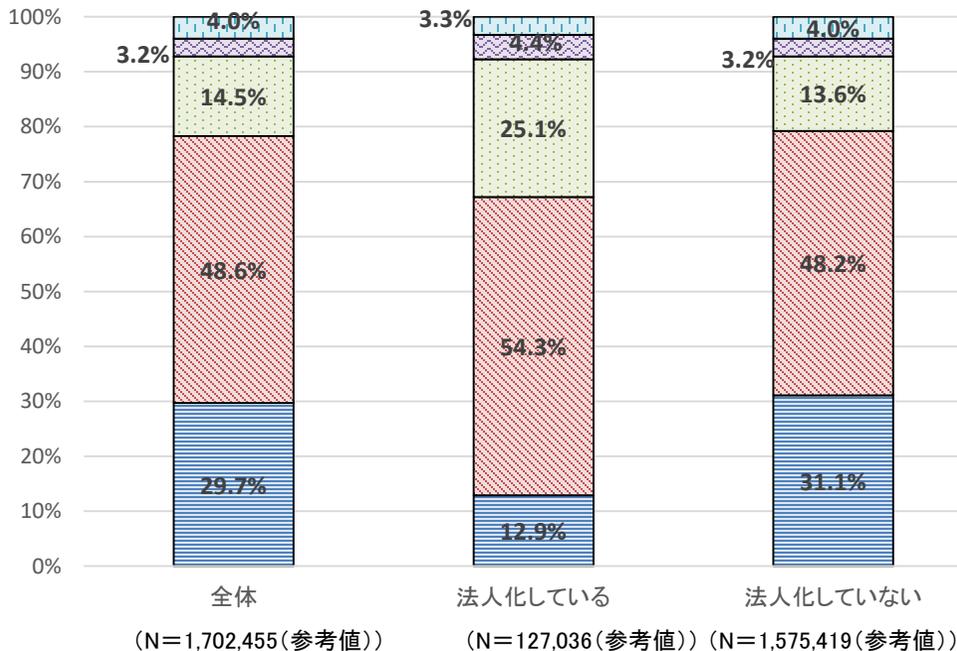
- 第三者(仲介事業者等)が定めたルールで決定する
- あなたが一方的に決定する
- あなたから提示し、必要があれば交渉する
- 発注事業者から提示を受けるが、自身で選択したり、必要があれば交渉する
- 発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)

- 第三者(仲介事業者等)が定めたルールで決定する
- あなたが一方的に決定する
- あなたから提示し、必要があれば交渉する
- 発注事業者から提示を受けるが、自身で選択したり、必要があれば交渉する
- 発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)

主要な取引先からの仕事の受注に当たっての契約条件の取り決め②

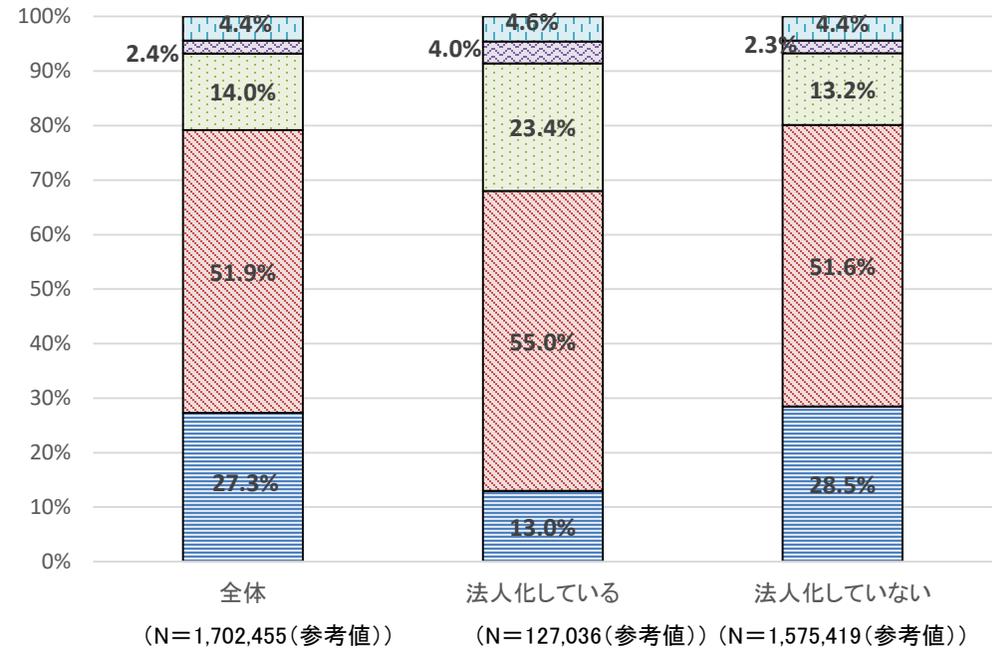
- 主要な取引先との仕事の期間や納期の決定(単数回答)について、「発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)」との回答の割合は、「法人化している」(12.9%)の方が「法人化していない」(31.1%)より20ポイント弱低い。他方、「あなたから提示し、必要があれば交渉する」との回答の割合は、「法人化している」(25.1%)の方が「法人化していない」(13.6%)より10ポイント以上高い。
- 契約内容が取引先の都合で変更される場合の変更内容の決定(単数回答)について、「発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)」との回答の割合は、「法人化している」(13.0%)の方が「法人化していない」(28.5%)より約15ポイント低い。他方、「あなたから提示し、必要があれば交渉する」との回答の割合は、「法人化している」(23.4%)の方が「法人化していない」(13.2%)より10ポイント以上高い。

③仕事の期間や納期について(単数回答)



- 第三者(仲介事業者等)が定めたルールで決定する
- ▣ あなたが一方的に決定する
- あなたから提示し、必要があれば交渉する
- ▣ 発注事業者から提示を受けるが、自身で選択したり、必要があれば交渉する
- 発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)

④取引先の都合による契約変更の変更内容(単数回答)

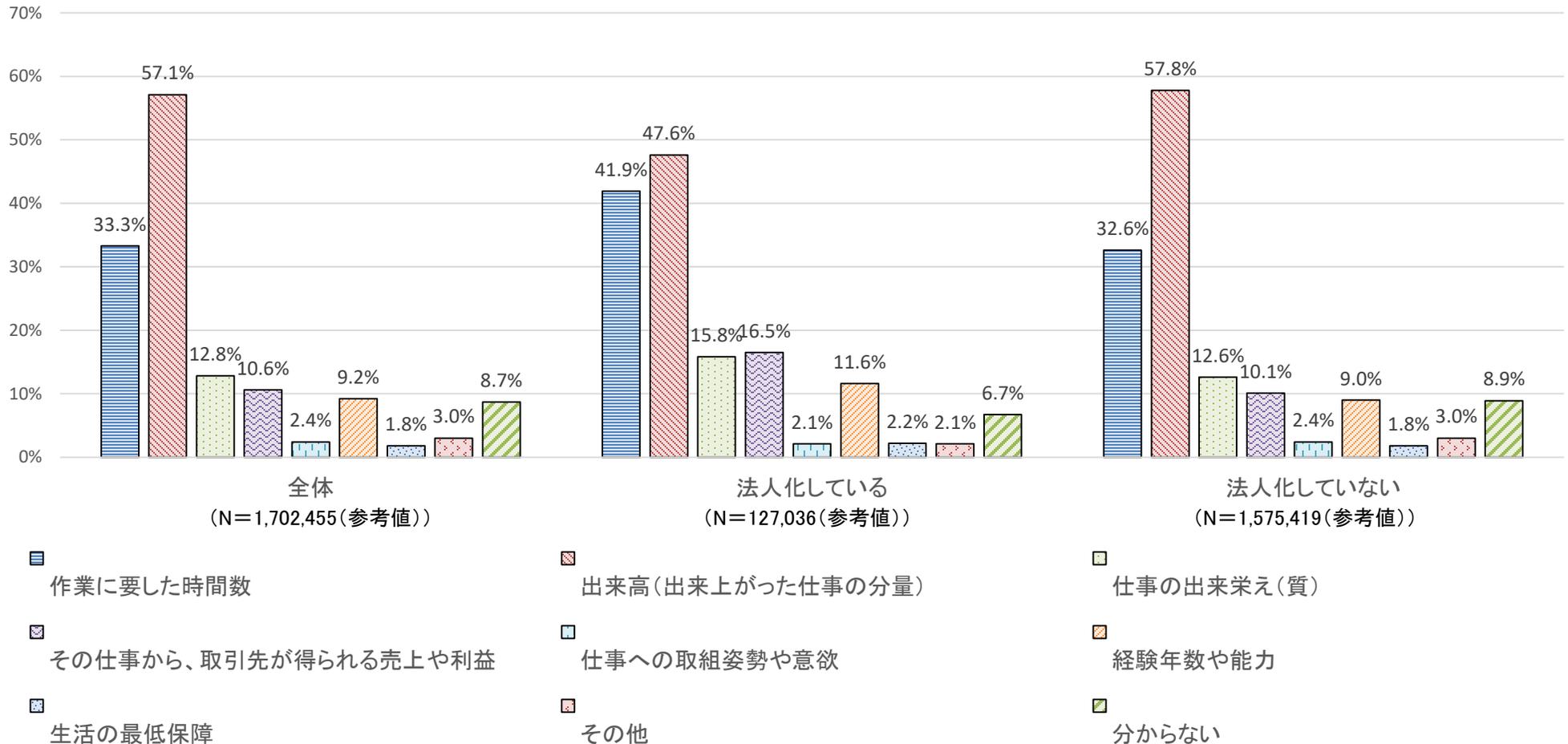


- 第三者(仲介事業者等)が定めたルールで決定する
- ▣ あなたが一方的に決定する
- あなたから提示し、必要があれば交渉する
- ▣ 発注事業者から提示を受けるが、自身で選択したり、必要があれば交渉する
- 発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)

報酬額の算定基礎

○ 報酬の算定基礎(複数回答)について、「法人化している」では、「法人化していない」に比べ、「出来高(出来上がった仕事の分量)」の割合が約10ポイント低く(47.6%)、「作業に要した時間数」の割合が10ポイント弱高い(41.9%)ため、両者の割合が比較的近接している。

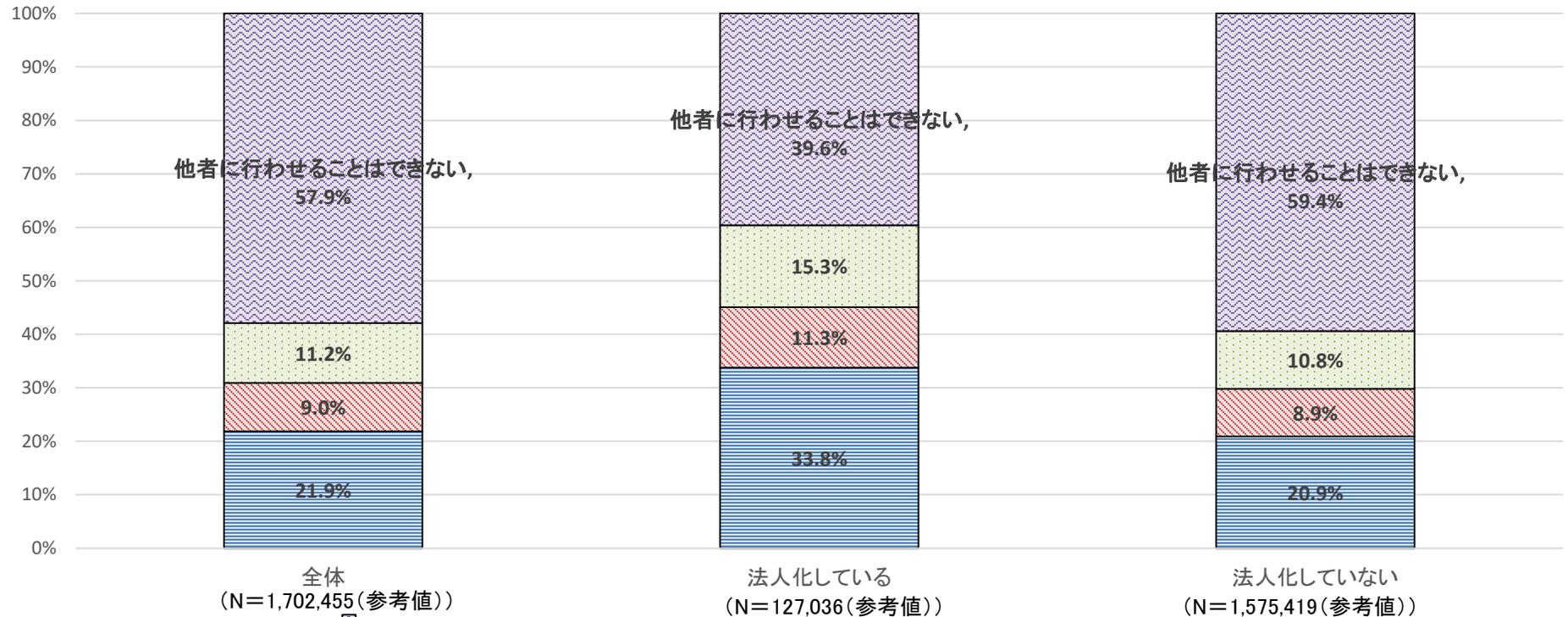
報酬額の算定基礎(複数回答)



業務の代替性

○ 主要な取引先との契約上、引き受けた業務の全部又は一部を他者に代わりに行わせることができるかについて、「他者に行わせることはできない」との回答の割合は、「法人化している」が39.6%、「法人化していない」が59.4%となっており、「法人化していない」の方が約20ポイント高い。

主要な取引先から引き受けた業務の全部又は一部の代替可否

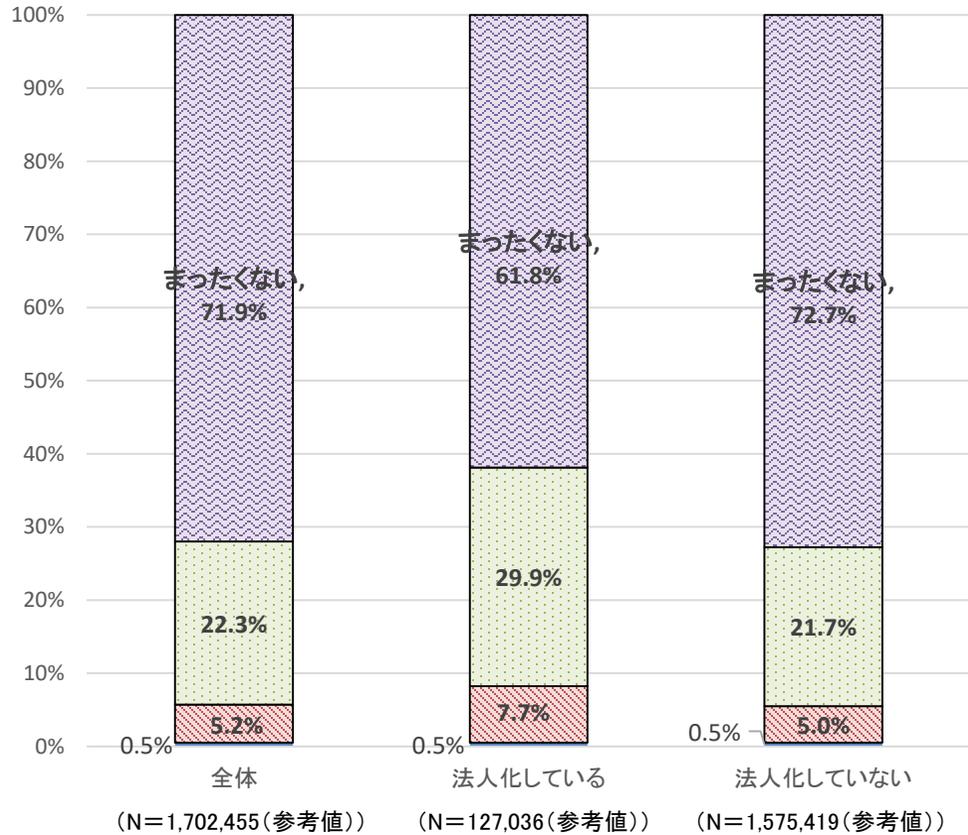


- 他者に行わせることはできない
- 他者(従業員)を雇用することは出来ないが、他の事業者にも再委託することは可能
- 他の事業者にも再委託することは出来ないが、他者(従業員)を雇用することは可能
- 他の事業者にも再委託することも、他者(従業員)を雇用することも可能

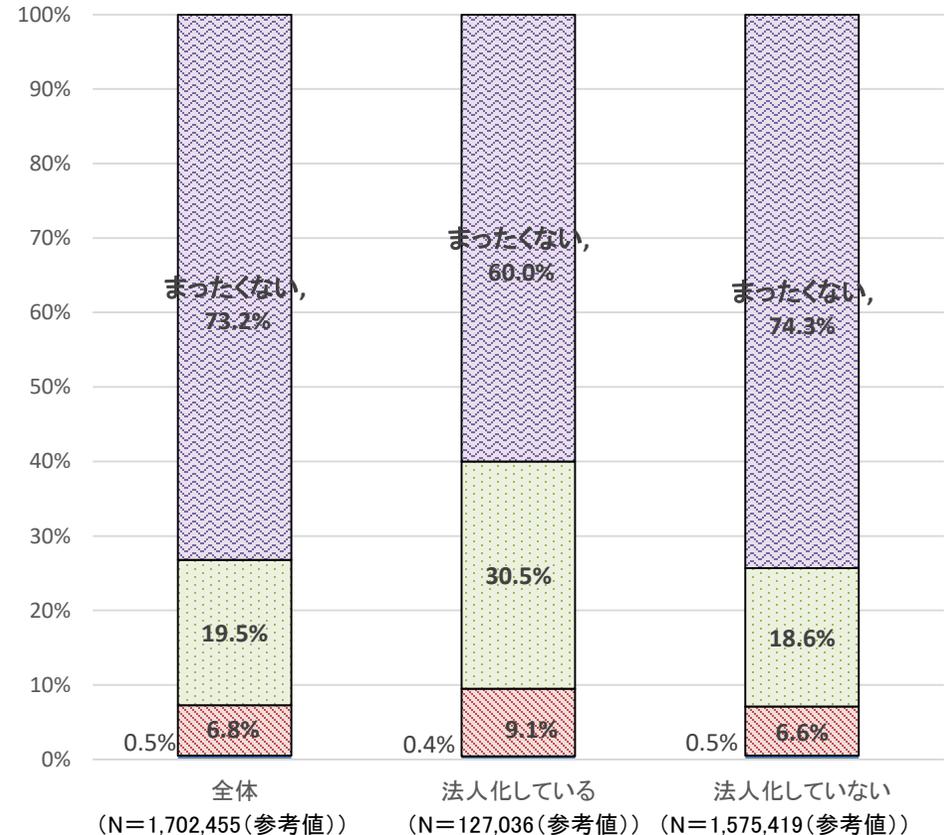
主要な取引先との関係性

○ 仕事の成果等が、主要な取引先等の意向にそぐわなかったとして受領拒否された経験、報酬の減額や未払いにあった経験について、「法人化している」の方が、「法人化していない」に比べ、「まったくない」の回答の割合が低い。

仕事の成果等が主要な取引先等の意向にそぐわないとして
受領拒否された経験



仕事の成果等が主要な取引先等の意向にそぐわないとして
報酬の減額や未払いにあった経験



■ よくある ■ たまにある ■ ほとんどない ■ まったくない

■ よくある ■ たまにある ■ ほとんどない ■ まったくない